Sony Financial Holdings

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名　ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8729　URL　http://www.sonyfh.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井原　勝美
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長　(氏名) 此尾　昌晃　TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	256,810	6.8	19,351	△1.1	10,883	4.9
23年3月期第1四半期	240,546	△3.1	19,558	△10.8	10,371	△17.1

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　23,423百万円　(16.3%)　23年3月期第1四半期　20,143百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	25.02	―
23年3月期第1四半期	23.84	―

注)当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,705,637	309,601	4.6
23年3月期	6,597,140	294,877	4.5

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　309,601百万円　23年3月期　294,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	―	―	20.00	20.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		―	―	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	497,000	0.2	27,000	△47.6	13,000	△55.8	29.89
通期	1,022,000	2.0	59,000	△23.2	29,000	△30.5	66.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	435,000,000 株	23年3月期	435,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	― 株	23年3月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	435,000,000 株	23年3月期1Q	435,000,000 株

注)当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年3月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、23年3月期1Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、11ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書…… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）重要な後発事象 …… 10
４．補足情報 …… 12

※ 当社は、「ソニー生命の市場整合的エンベディッド・バリュー(EV)を構成する保有契約価値の試算結果について」を以下のとおり当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定日　　：平成23年８月12日（金）15:00
当社ホームページURL： http://www.sonyfh.co.jp/

※ 当社は、2011年度第１四半期連結業績についての国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの模様については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（上記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

開催予定日　　：平成23年８月12日（金）16:30～
「2011年度第１四半期決算説明会」（2011年度第１四半期連結業績説明およびソニー生命のEVガイダンス）

※ ソニー生命保険株式会社は「平成23年度第１四半期業績のご報告」を、ソニー損害保険株式会社は「平成24年３月期 第１四半期の主要業績のお知らせ」を、ソニー銀行株式会社は「平成24年３月期第１四半期決算の概要[日本基準]（連結）」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL： http://www.sonylife.co.jp/
ソニー損保ホームページURL： http://www.sonysonpo.co.jp/
ソニー銀行ホームページURL： http://sonybank.net/

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の経常収益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業において減少し、前年同期比6.8%増の2,568億円となりました。経常利益は、生命保険事業で減少、損害保険事業および銀行事業で増加した結果、前年同期比1.1%減の193億円となりました。

経常利益に特別損失、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は前年同期比4.9%増の108億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

＜生命保険事業＞

生命保険事業においては、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことにより、経常収益は前年同期比7.1%増の2,293億円となりました。経常利益は、東日本大震災への対応として計上した支払備金の一部戻し入れや、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少があったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比4.9%減の176億円となりました。

＜損害保険事業＞

損害保険事業においては、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は前年同期比7.4%増の204億円となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、支払備金繰入額の減少などにより、前年同期比67.7%増の７億円となりました。

＜銀行事業＞

銀行事業における経常収益は、外国為替売買益の減少などにより前年同期比4.0%減の74億円となりました。経常利益は、クレジットカード事業参入にともなう人員増強などにより営業経費が増加したものの、円預金にかかる支払利息の減少や、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加により業務粗利益が増加し、前年同期比74.8%増の８億円となりました。

経　常　収　益　　（単位：百万円）

	平成23年３月期 （平成22年４月１日～ 平成22年６月30日）	**平成24年３月期 （平成23年４月１日～ 平成23年６月30日）**	増減率(%)
生命保険事業	214,171	229,356	7.1
損害保険事業	19,052	20,469	7.4
銀行事業	7,752	7,445	△4.0
小 計	240,976	257,272	6.8
セグメント間の 内部経常収益	△429	△462	7.5
連 結	240,546	256,810	6.8

経 常 利 益　　（単位：百万円）

	平成23年３月期 （平成22年４月１日～ 平成22年６月30日）	**平成24年３月期 （平成23年４月１日～ 平成23年６月30日）**	増減率(%)
生命保険事業	18,549	17,636	△4.9
損害保険事業	470	789	67.7
銀行事業	510	891	74.8
小 計	19,530	19,317	△1.1
事業セグメントに配分していない損益等（※）	28	33	17.2
連 結	19,558	19,351	△1.1

（※）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比1.6%増の６兆7,056億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比1.9%増の５兆1,260億円、貸出金が前年度末比3.0%増の8,833億円、金銭の信託が前年度末比1.3%増の2,946億円であります。

負債の部合計は、前年度末比1.5%増の６兆3,960億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比2.4%増の４兆5,968億円、預金が前年度末比0.9%増の１兆6,632億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比5.0%増加し、3,096億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、129億円増加し214億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の連結業績予想は、平成23年５月20日の「平成23年３月期決算短信」にて公表した連結業績予想から変更しておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号平成22年６月30日）を適用しております。

当第１四半期連結会計期間において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
現金及び預貯金	90,455	83,820
コールローン及び買入手形	78,500	75,600
金銭の信託	290,736	294,648
有価証券	5,031,024	5,126,085
貸出金	857,436	883,337
有形固定資産	77,171	76,562
無形固定資産	26,246	26,778
のれん	1,002	877
その他	25,243	25,901
再保険貸	108	367
外国為替	8,432	8,606
その他資産	88,320	90,084
繰延税金資産	49,057	40,388
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	△1,349	△1,643
資産の部合計	6,597,140	6,705,637
負債の部		
保険契約準備金	4,489,809	4,596,868
支払備金	49,164	45,118
責任準備金	4,435,804	4,547,007
契約者配当準備金	4,839	4,742
代理店借	1,502	1,215
再保険借	799	471
預金	1,647,657	1,663,267
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借用金	2,000	2,000
外国為替	17	61
その他負債	110,119	80,733
賞与引当金	2,707	1,296
退職給付引当金	18,698	19,444
役員退職慰労引当金	441	298
特別法上の準備金	16,817	18,685
価格変動準備金	16,812	18,680
金融商品取引責任準備金	4	4
再評価に係る繰延税金負債	693	693
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	6,302,263	6,396,035

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	74,565	76,748
株主資本合計	289,742	291,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,525	21,481
繰延ヘッジ損益	△1,558	△2,041
土地再評価差額金	△1,499	△1,499
為替換算調整勘定	△331	△264
その他の包括利益累計額合計	5,135	17,675
純資産の部合計	294,877	309,601
負債及び純資産の部合計	6,597,140	6,705,637

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
経常収益	240,546	256,810
生命保険事業	213,748	228,901
保険料等収入	182,562	194,514
資産運用収益	30,279	28,932
（うち利息及び配当金等収入）	20,505	23,149
（うち金銭の信託運用益）	2,343	1,322
（うち有価証券売却益）	7,430	511
（うち特別勘定資産運用益）	－	3,949
その他経常収益	906	5,454
損害保険事業	19,051	20,468
保険引受収益	18,868	20,215
（うち正味収入保険料）	18,860	20,208
（うち積立保険料等運用益）	7	7
資産運用収益	179	217
（うち利息及び配当金収入）	186	206
（うち有価証券売却益）	－	19
（うち積立保険料等運用益振替）	△7	△7
その他経常収益	3	35
銀行事業	7,746	7,439
資金運用収益	5,893	6,123
（うち貸出金利息）	3,039	3,243
（うち有価証券利息配当金）	2,796	2,870
役務取引等収益	546	557
その他業務収益	1,297	735
（うち外国為替売買益）	1,034	405
その他経常収益	7	23
経常費用	220,987	237,458
生命保険事業	195,516	211,601
保険金等支払金	67,801	71,399
（うち保険金）	17,931	20,098
（うち年金）	1,766	1,911
（うち給付金）	8,258	8,271
（うち解約返戻金）	38,664	40,048
（うちその他返戻金）	681	617
責任準備金等繰入額	67,292	108,166
支払備金繰入額	772	－
責任準備金繰入額	66,514	108,161
契約者配当金積立利息繰入額	4	4
資産運用費用	32,945	3,063
（うち支払利息）	15	18
（うち有価証券売却損）	479	435
（うち有価証券評価損）	－	213

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
（うち特別勘定資産運用損）	30,083	－
事業費	23,839	25,047
その他経常費用	3,637	3,924
損害保険事業	18,469	19,568
保険引受費用	14,302	15,007
（うち正味支払保険金）	9,266	10,267
（うち損害調査費）	1,143	1,221
（うち諸手数料及び集金費）	266	319
（うち支払備金繰入額）	433	164
（うち責任準備金繰入額）	3,192	3,033
資産運用費用	－	1
営業費及び一般管理費	4,156	4,556
その他経常費用	10	3
銀行事業	7,001	6,288
資金調達費用	2,720	2,260
（うち預金利息）	2,194	1,783
役務取引等費用	298	294
その他業務費用	466	159
営業経費	3,338	3,503
その他経常費用	175	70
経常利益	19,558	19,351
特別利益	0	－
固定資産等処分益	0	－
特別損失	1,915	1,874
固定資産等処分損	10	6
減損損失	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	290	－
特別法上の準備金繰入額	1,613	1,867
価格変動準備金繰入額	1,613	1,867
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額（△）	299	△6
税金等調整前四半期純利益	17,344	17,483
法人税及び住民税等	7,758	5,211
法人税等調整額	△785	1,388
法人税等合計	6,972	6,600
少数株主損益調整前四半期純利益	10,371	10,883
四半期純利益	10,371	10,883

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	10,371	10,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,907	12,957
繰延ヘッジ損益	△1,243	△482
為替換算調整勘定	108	66
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	9,771	12,540
四半期包括利益	20,143	23,423
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,143	23,423
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）セグメント情報等
（セグメント情報）
前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）

１．報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する経常収益	213,748	19,051	7,746	240,546
(2) セグメント間の内部経常収益	422	0	6	429
計	214,171	19,052	7,752	240,976
セグメント利益	18,549	470	510	19,530

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	19,530
セグメント間取引の調整額	3
事業セグメントに配分していない損益（注）	25
四半期連結損益計算書の経常利益	19,558

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する経常収益	228,901	20,468	7,439	256,810
(2) セグメント間の内部経常収益	455	0	6	462
計	229,356	20,469	7,445	257,272
セグメント利益	17,636	789	891	19,317

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	19,317
セグメント間取引の調整額	2
事業セグメントに配分していない損益（注）	30
四半期連結損益計算書の経常利益	19,351

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※ 当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社ならびに、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.が含まれております。

また、ソニー株式会社が平成23年７月28日に発表した2011（平成23）年度第１四半期（平成23 年４月１日～平成23 年６月30 日）連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した2011（平成23）年度第１四半期連結業績のお知らせをご覧ください。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以 上

４．補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2011 年度 第 1 四半期 連結業績 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 2

2011 年度 連結業績予想 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 27

参考情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 29

【プレゼンテーション資料】

2011年度 第1四半期 連結業績のご説明

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2011年8月12日

目次

- 2011年度 第1四半期 連結業績 P. 2
- 2011年度 連結業績予想 P. 27
- 参考情報 P. 29

免責事項:
このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

Sony Financial Holdings

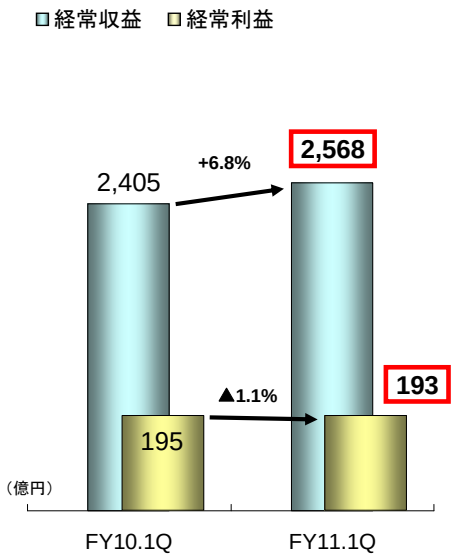
2011年度 第1四半期 連結業績

マネジメント・レビュー

Sony Financial Holdings

- ✓連結業績は前年同期に比べ、経常収益は増加、経常利益はほぼ横ばい。
  東日本大震災の影響は軽微。
- ✓生命保険事業は、主力の死亡保障性商品、および、生前給付保険や介護保険を中心とした第三分野商品の好調な販売により、保有契約高は成長を継続。
- ✓損害保険事業では、契約獲得が順調に推移。
  昨年上昇傾向にあった損害率は、当第1四半期では低下傾向。
- ✓銀行事業は、低金利の厳しい経営環境の中においても、住宅ローンの順調な積み上がりとともに、利ざやは改善傾向。

連結業績ハイライト(1)



(億円)		FY10.1Q	FY11.1Q	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	2,141	**2,293**	+151	+7.1%
	経常利益	185	**176**	▲9	▲4.9%
損害保険事業	経常収益	190	**204**	+14	+7.4%
	経常利益	4	**7**	+3	+67.7%
銀行事業	経常収益	77	**74**	▲3	▲4.0%
	経常利益	5	**8**	+3	+74.8%
セグメント間取引等の消去 *1	経常収益	▲4	**▲4**	▲0	+7.5%
	経常利益	0	**0**	+0	+17.2%
SFHG連結	経常収益	2,405	**2,568**	+162	+6.8%
	経常利益	195	**193**	▲2	▲1.1%
	四半期純利益	103	**108**	+5	+4.9%

(億円)		10.6末	11.3末	11.6末	前年度末比	
SFHG連結	総資産	60,854	65,971	**67,056**	+1,084	+1.6%
	純資産	2,830	2,948	**3,096**	+147	+5.0%

*1 経常利益については、主として持株会社(SFH)にかかる損益
*2 包括利益: FY10.1Q・・・201億円、FY11.1Q・・・234億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

連結業績ハイライト(2)

- 生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことにより、経常収益は増加。経常利益は、東日本大震災への対応として計上した支払備金の一部戻し入れや、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の減少があったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、若干減少。

- 損害保険事業では、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は増加。経常利益は、増収に加え、支払備金繰入額の減少などにより、増加。

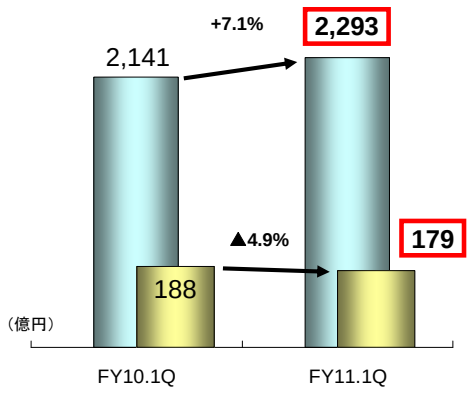
- 銀行事業では、外国為替売買益の減少などにより経常収益は減少。クレジットカード事業参入にともなう人員増強などにより営業経費が増加したものの、円預金にかかる支払利息の減少や、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加により業務粗利益が拡大し、経常利益は増加。

- 連結経常収益は、前年同期比6.8%増加の2,568億円。連結経常利益は、前年同期比1.1%減少の193億円。四半期純利益は、前年同期比4.9%増加の108億円。

ソニー生命　業績ハイライト（単体）

Sony Financial Holdings

□経常収益　□経常利益



◆前年同期比　増収減益。
◆保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加。
◆資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入が増加したものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことから、減少。
◆経常利益は、東日本大震災への対応として計上した支払備金の一部戻し入れや、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の減少があったものの、有価証券売却益が減少したことにより、若干減少。

（億円）	FY10.1Q	FY11.1Q	前年同期比	
経常収益	2,141	2,293	+152	+7.1%
保険料等収入	1,826	1,946	+119	+6.6%
資産運用収益	303	290	▲13	▲4.3%
うち利息及び配当金等収入	205	232	+26	+13.0%
うち金銭の信託運用益	23	13	▲10	▲43.6%
うち有価証券売却益	74	5	▲69	▲93.1%
うち特別勘定資産運用益	–	39	+39	–
経常費用	1,952	2,113	+161	+8.3%
保険金等支払金	677	713	+35	+5.3%
責任準備金等繰入額	672	1,081	+408	+60.8%
資産運用費用	329	30	▲298	▲90.6%
うち有価証券売却損	4	4	▲0	▲9.1%
うち特別勘定資産運用損	300	–	▲300	▲100.0%
事業費	238	251	+12	+5.2%
経常利益	188	179	▲9	▲4.9%
四半期純利益	101	101	+0	+0.1%

（億円）	10.6末	11.3末	11.6末	前年度末比	
有価証券残高	36,462	40,175	41,190	+1,014	+2.5%
責任準備金残高	40,521	43,714	44,796	+1,081	+2.5%
純資産額	2,052	2,153	2,284	+130	+6.1%
その他有価証券評価差額金	262	70	189	+119	+170.4%
総資産額	43,431	47,233	48,077	+843	+1.8%
特別勘定資産	3,494	3,981	4,086	+105	+2.6%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命　主要業績指標（単体）

Sony Financial Holdings

（億円）	FY10.1Q	FY11.1Q	増減率
新契約高	10,653	10,544	▲1.0%
解約・失効高	5,278	5,303	+0.5%
解約・失効率	1.58%	1.53%	▲0.05pt
保有契約高	338,192	350,734	+3.7%
新契約年換算保険料	181	171	▲5.1%
うち第三分野	41	42	+2.5%
保有契約年換算保険料	5,824	6,115	+5.0%
うち第三分野	1,350	1,431	+6.0%

（注）新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

＜主な増減要因＞

◆ 家族収入保険の販売が減少したことなどから、減少。

◆ 家族収入保険などの解約・失効率が低下。

◆ 学資保険、がん入院保険の販売が減少したことなどから、減少。

◆ 介護保険、生前給付保険の販売が増加したことなどから、増加。

（億円）	FY10.1Q	FY11.1Q	増減率
資産運用損益（一般勘定）	274	219	▲20.0%
基礎利益	117	192	+62.9%
逆ざや額	26	13	▲50.0%

	10.6末	11.3末	11.6末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	2,810.0%	2,900.1%	3,024.0%	+123.9pt

◆ 利息及び配当金等収入は増加したものの、有価証券売却益の減少の影響により、減少。

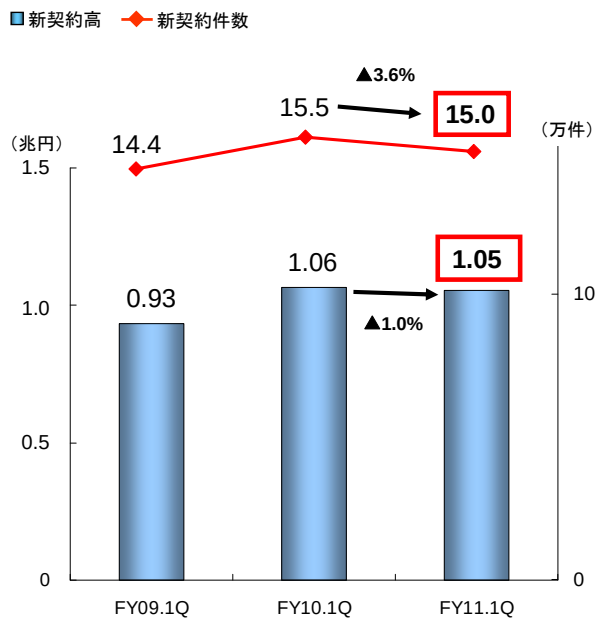
◆ 東日本大震災への対応として計上した支払備金の一部戻し入れ、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の減少、および逆ざや額の減少により、増加。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

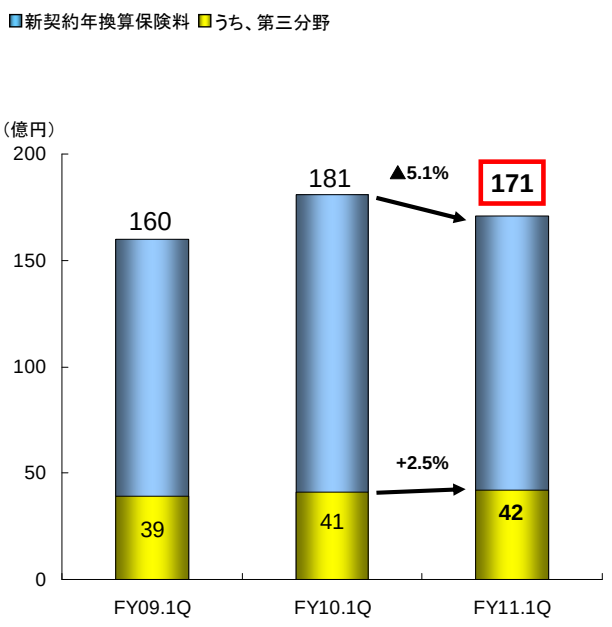
ソニー生命の業績(1)

Sony Financial Holdings

新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

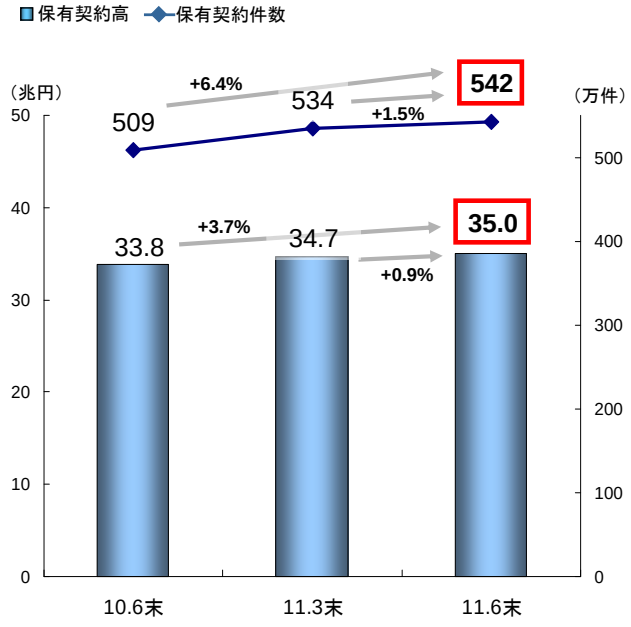


※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

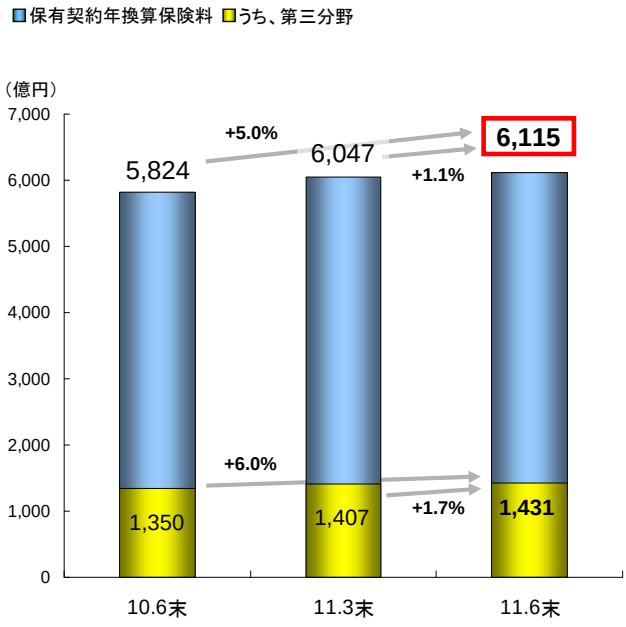
ソニー生命の業績(2)

Sony Financial Holdings

保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)



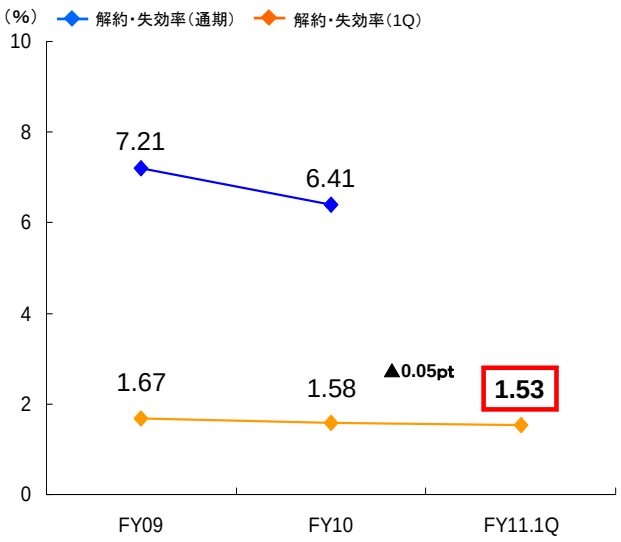
※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(3)

Sony Financial Holdings

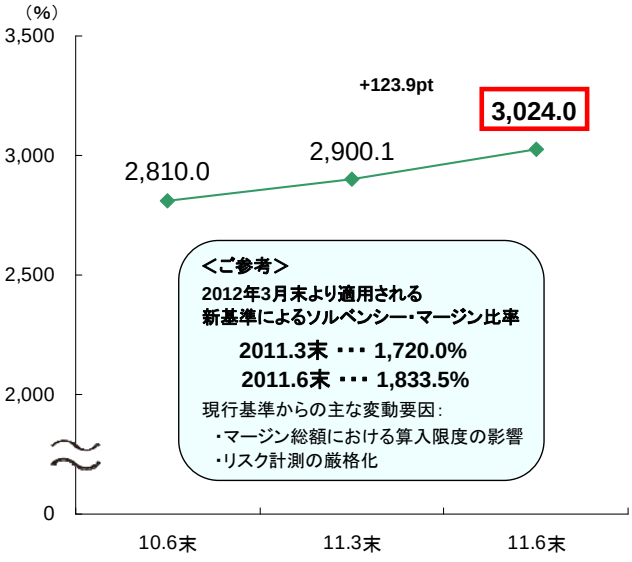
解約・失効率*（個人保険+個人年金保険）

＊解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



※増減率は四捨五入で表示

ソルベンシー・マージン比率



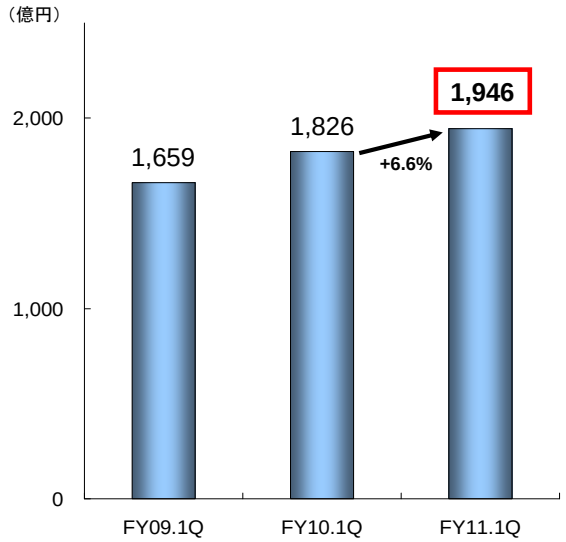
<ご参考>
2012年3月末より適用される
新基準によるソルベンシー・マージン比率
2011.3末 ・・・ 1,720.0%
2011.6末 ・・・ 1,833.5%
現行基準からの主な変動要因：
・マージン総額における算入限度の影響
・リスク計測の厳格化

（注）ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末（2011年度末）から新基準が適用されます。上記<ご参考>内の数値は、仮に当該新基準を2011年3月末および6月末に適用したと仮定した場合の数値です。（34ページにも表示しています）

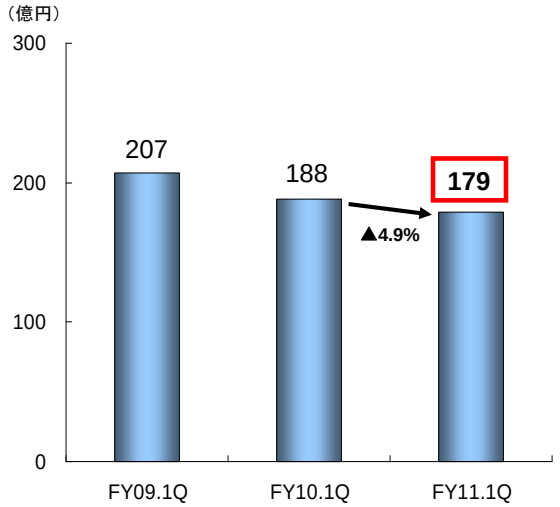
ソニー生命の業績(4)

Sony Financial Holdings

保険料等収入



経常利益

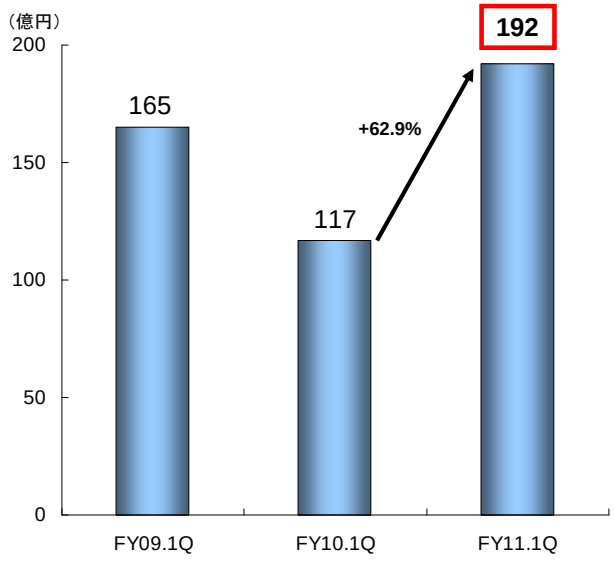


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

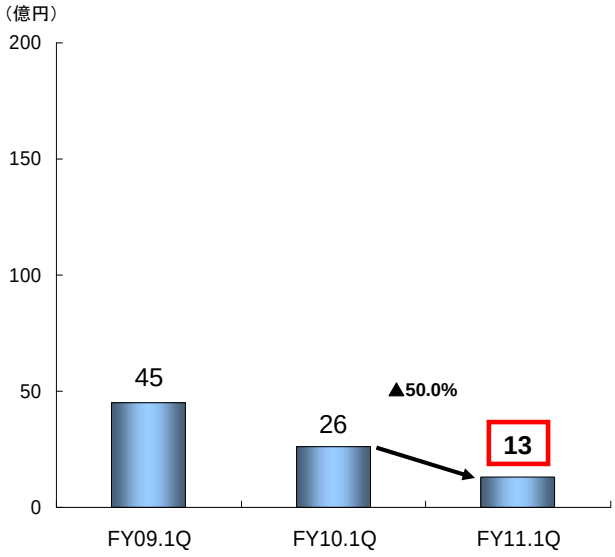
ソニー生命の業績(5)

Sony Financial Holdings

基礎利益



逆ざや額

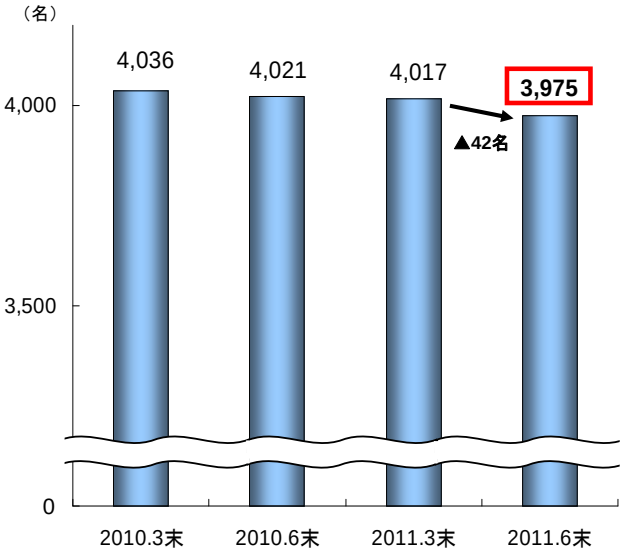


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

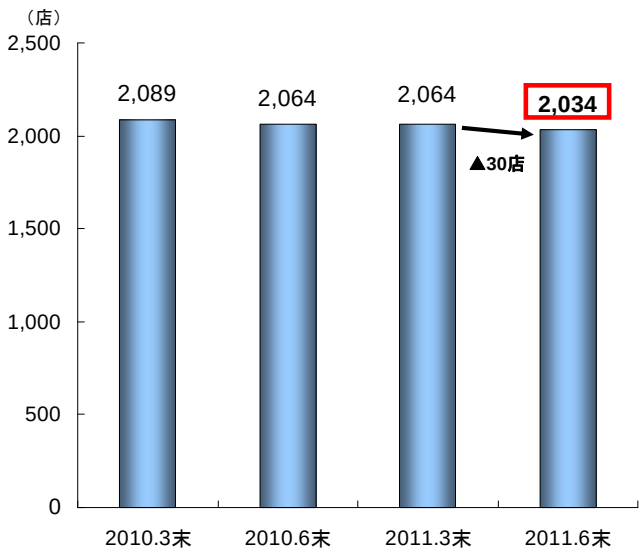
ソニー生命の業績(6)

Sony Financial Holdings

ライフプランナー在籍数



代理店数



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

ソニー生命の業績(7)

Sony Financial Holdings

一般勘定資産の内訳

(億円)

	2011.3末		2011.6末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	34,999	80.9%	**35,866**	**81.5%**
株式	640	1.5%	**622**	**1.4%**
外国公社債	442	1.0%	**527**	**1.2%**
外国株式等	300	0.7%	**302**	**0.7%**
金銭の信託	2,764	6.4%	**2,803**	**6.4%**
約款貸付	1,344	3.1%	**1,345**	**3.1%**
不動産	751	1.7%	**745**	**1.7%**
現預金・コールローン	800	1.9%	**681**	**1.5%**
その他	1,209	2.8%	**1,094**	**2.5%**
合計	43,252	100.0%	**43,991**	**100.0%**

＜資産運用状況＞

公社債：2011年度 ・・・ 超長期債購入継続

〔債券のDuration〕

2010. 3末　17.6 年

2011. 3末　18.5 年

2011. 6末　18.5 年

株　式：2011年度第1四半期は、2008年度に圧縮後の保有比率を概ね維持

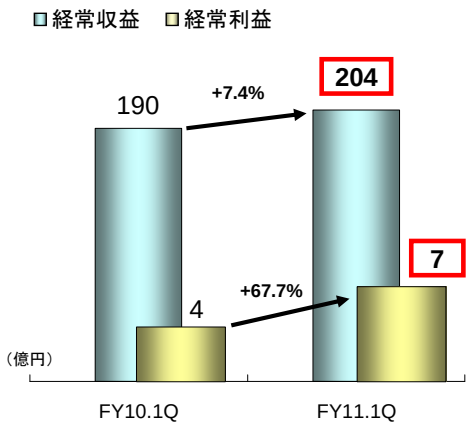
■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2011年6月末・・・87.9%（2011年3月末・・・87.3%）

ソニー損保　業績ハイライト

Sony Financial Holdings



(億円)	FY10.1Q	FY11.1Q	前年同期比	
経常収益	190	**204**	+14	+7.4%
保険引受収益	188	**202**	+13	+7.1%
資産運用収益	1	**2**	+0	+21.2%
経常費用	185	**196**	+10	+5.9%
保険引受費用	143	**151**	+7	+4.9%
資産運用費用	—	**0**	+0	—
営業費及び一般管理費	41	**45**	+4	+9.6%
経常利益	4	**7**	+3	+67.7%
四半期純利益	2	**4**	+2	+73.1%

◆ 前年同期比　増収増益。

◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。

◆ 増収に加え、支払備金繰入額の減少などにより、経常利益は増加。

(億円)	10.6末	11.3末	11.6末	前年度末比	
責任準備金残高	613	640	**671**	+30	+4.7%
純資産額	157	167	**172**	+4	+3.0%
総資産額	1,013	1,093	**1,122**	+28	+2.6%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保　主要業績指標

（億円）	FY10.1Q	FY11.1Q	前年同期比
元受正味保険料	187	200	+6.9%
正味収入保険料	188	202	+7.1%
正味支払保険金	92	102	+10.8%
保険引受利益	3	5	+78.6%
正味損害率	55.2%	56.9%	+1.7pt
正味事業費率	23.9%	24.6%	+0.7pt
コンバインド・レシオ	79.1%	81.4%	+2.3pt

＜主な増減要因＞

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加したことにより、増加。

◆ 自動車保険における保有契約件数が増加したことなどにより、増加。

◆ 業容の拡大にともなう社内態勢強化などにより、上昇。

（注）正味損害率　＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
　　正味事業費率 ＝ 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

	10.6末	11.3末	11.6末	前年度末比	
保有契約件数	130万件	138万件	141万件	+2万件	+2.0%
ソルベンシー・マージン比率	1,029.7%	981.4%	996.5%	+15.1pt	

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加。

（注）保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保　種目別保険引受の状況

元受正味保険料

（百万円）	FY10.1Q	FY11.1Q	増減率
火　災	31	32	+3.1%
海　上	—	—	—
傷　害	1,767	1,805	+2.2%
自動車	16,938	18,184	+7.4%
自賠責	—	—	—
合計	18,737	20,022	+6.9%

正味収入保険料

（百万円）	FY10.1Q	FY11.1Q	増減率
火　災	1	61	+3,516.4%
海　上	3	2	▲27.3%
傷　害	1,824	1,875	+2.8%
自動車	16,871	18,117	+7.4%
自賠責	158	150	▲5.6%
合計	18,860	20,208	+7.1%

正味支払保険金

（百万円）	FY10.1Q	FY11.1Q	増減率
火　災	0	7	+65,393.4%
海　上	3	8	+159.1%
傷　害	378	426	+12.8%
自動車	8,732	9,627	+10.3%
自賠責	153	197	+28.8%
合計	9,266	10,267	+10.8%

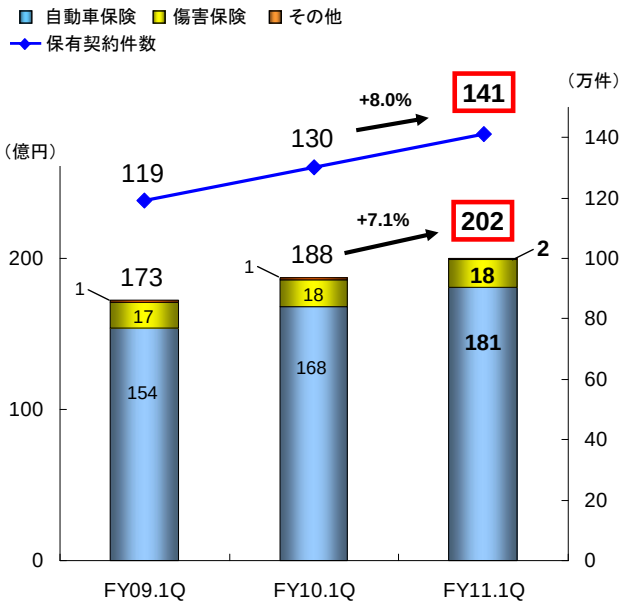
（注）「傷害」にはガン重点医療保険SURE〈シュア〉が含まれる。

※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

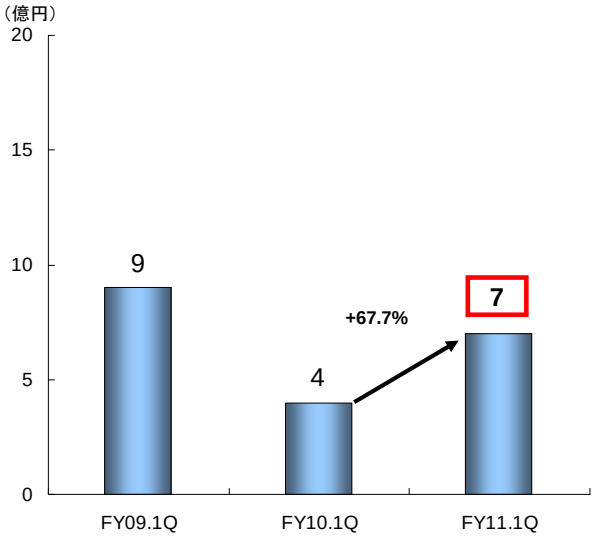
ソニー損保の業績(1)

Sony Financial Holdings

正味収入保険料と保有契約件数



経常利益



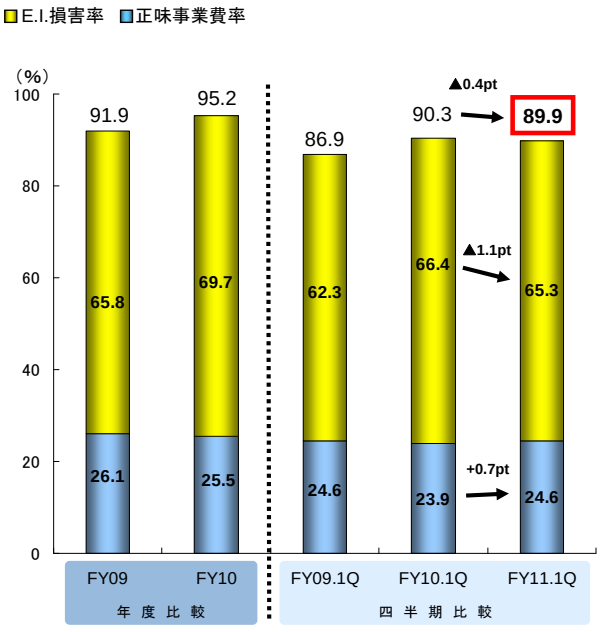
(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(2)

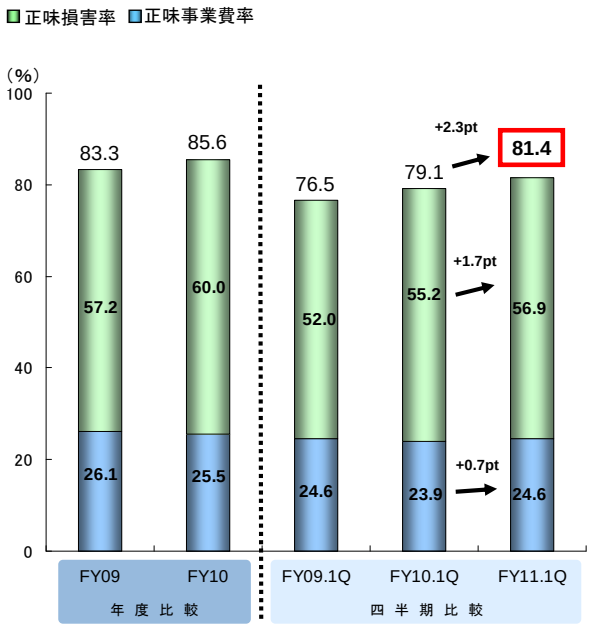
Sony Financial Holdings

E.I.損害率 + 正味事業費率



(注) E.I.損害率 =(正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費)÷既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 =保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

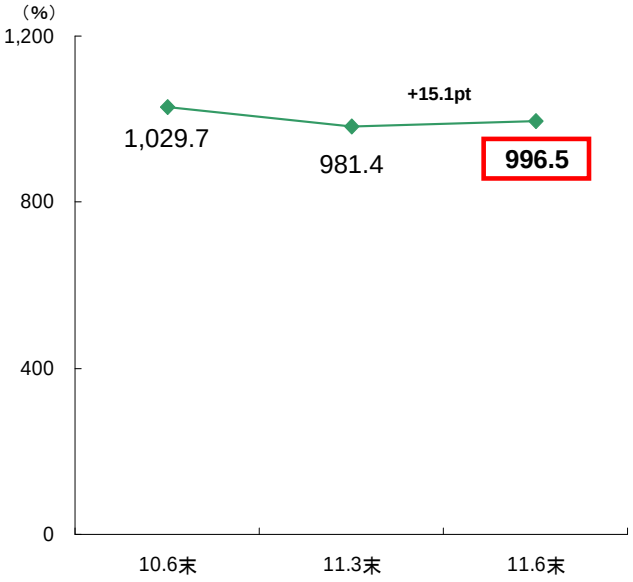


(注) 正味損害率 =(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

ソニー損保の業績(3)

Sony Financial Holdings

ソルベンシー・マージン比率



<ご参考>
2012年3月末より適用される
新基準によるソルベンシー・マージン比率

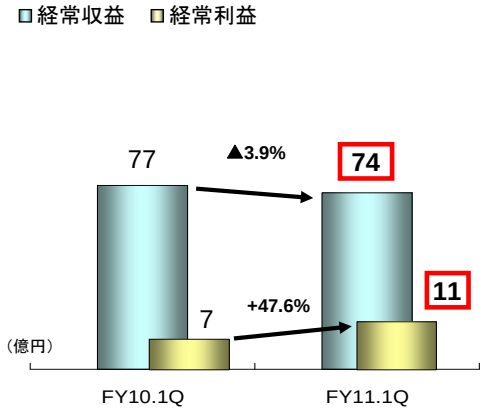
2011.3末 ・・・ 631.0%
2011.6末 ・・・ 640.3%

現行基準からの主な変動要因:
・リスク計測の厳格化

(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。
上記<ご参考>内の数値は、仮に当該新基準を2011年3月末および6月末に適用したと仮定した場合の数値です。

ソニー銀行　業績ハイライト(単体)

Sony Financial Holdings



(億円)	FY10.1Q	FY11.1Q	前年同期比	
経常収益	77	74	▲3	▲3.9%
業務粗利益	40	45	+4	+10.6%
資金運用収支	31	38	+6	+21.5%
役務取引等収支	0.6	0.6	+0.0	+0.1%
その他業務収支	8	5	▲2	▲30.6%
営業経費	31	33	+1	+6.1%
経常利益	7	11	+3	+47.6%
四半期純利益	3	6	+2	+76.0%
業務純益	8	11	+3	+38.9%

◆ 前年同期比　減収増益。

◆ 業務粗利益は、主に資金運用収支の増加により、前年同期比4億円増加。

【資金運用収支】円預金にかかる支払利息の減少、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加などにより、6億円増加。

【その他業務収支】債券関連損益の減少により、2億円減少。

◆ 業務純益は、営業経費が増加したものの、業務粗利益が増加したことから、増加。

◆ 預かり資産残高は前年度末比166億円増加。うち預金残高は154億円の増加。

(億円)	10.6末	11.3末	11.6末	前年度末比	
有価証券残高	9,030	9,401	9,303	▲97	▲1.0%
貸出金残高	6,009	7,224	7,483	+258	+3.6%
預金残高	15,171	16,491	16,645	+154	+0.9%
預かり資産残高	16,130	17,555	17,722	+166	+0.9%
純資産額	582	599	612	+12	+2.1%
その他有価証券評価差額金	10	4	14	+10	+250.2%
総資産額	16,373	17,618	17,825	+207	+1.2%

※金額は億円未満切捨て(役務取引等収支を除く)、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行　主要業績指標(単体)①

(億円)	10.6末	11.3末	11.6末	前年度末比	
預かり資産残高	16,130	17,555	17,722	+166	+0.9%
預金	15,171	16,491	16,645	+154	+0.9%
円預金	11,891	12,898	12,994	+96	+0.7%
外貨預金	3,279	3,592	3,650	+58	+1.6%
投資信託	959	1,064	1,076	+11	+1.1%
貸出金残高	6,009	7,224	7,483	+258	+3.6%
住宅ローン	5,624	6,560	6,761	+200	+3.1%
その他	384	664	721*1	+57	+8.7%
口座数	80.9万件	85.9万件	86.9万件	+1.0万件	+1.2%
自己資本比率(国内基準)*2	12.20%	10.84%	10.65%	▲0.19pt	

*1 うち644億円は法人向け
*2 26ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

＜主な増減要因＞

◆ 外貨預金残高は、円高進行による円換算の影響があったものの、為替変動局面を捉えた外貨預金需要の高まりから増加。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の順調な伸びに加え、シンジケートローンを中心とした法人向け貸出の増加により、増加。

※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行　主要業績指標(単体)②

＜参考＞ 社内管理ベース

(億円)	FY10.1Q	FY11.1Q	前年同期比	
業務粗利益	40	45	+4	+10.6%
資金収支*1 ①	34	42	+8	+22.9%
手数料等収支*2 ②	4	3	▲1	▲25.7%
その他収支*3	1	▲0	▲2	—
コアベース業務粗利益 (A)=①+②	39	46	+6	+17.8%
営業経費等 ③	32	33	+1	+3.2%
コアベース業務純益 =(A)−③	6	12	+5	+88.9%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 … 資金運用収支＋その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

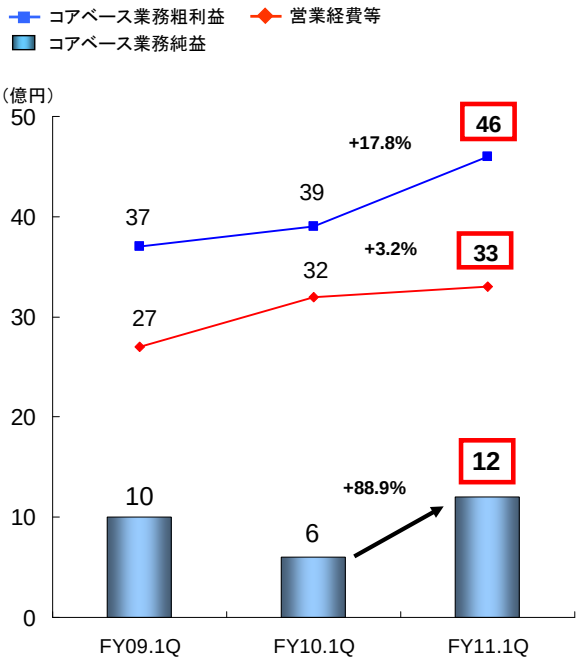
*2 手数料等収支 … 役務取引等収支＋その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 … その他業務収支から *1 と *2 の調整を控除したもの
主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

＜参考＞ コアベース業務粗利益、営業経費等、コアベース業務純益

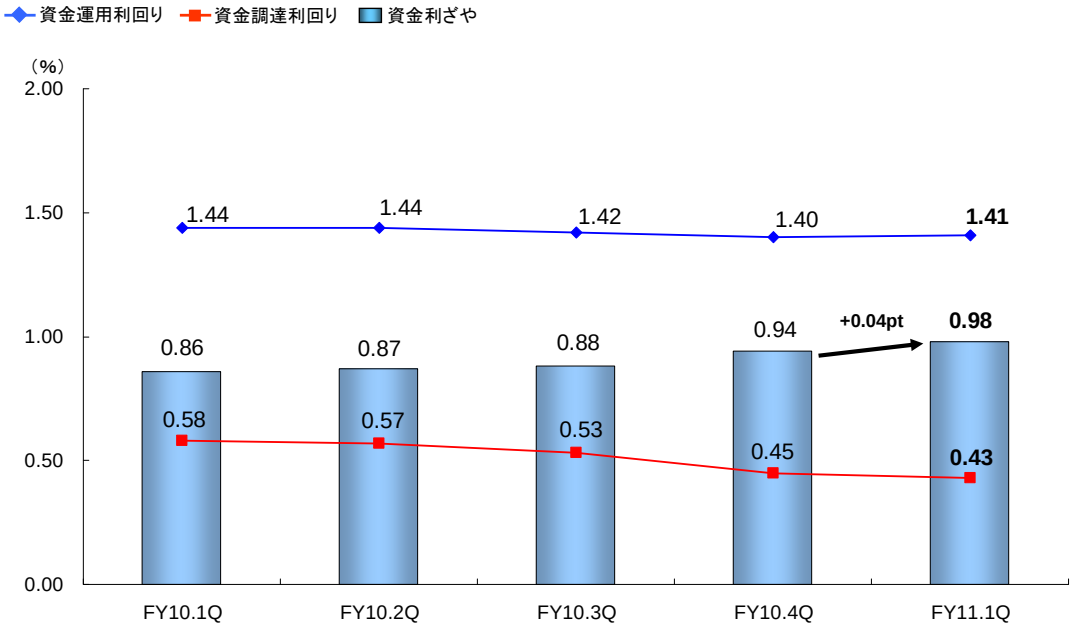


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行の業績(1)

Sony Financial Holdings

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

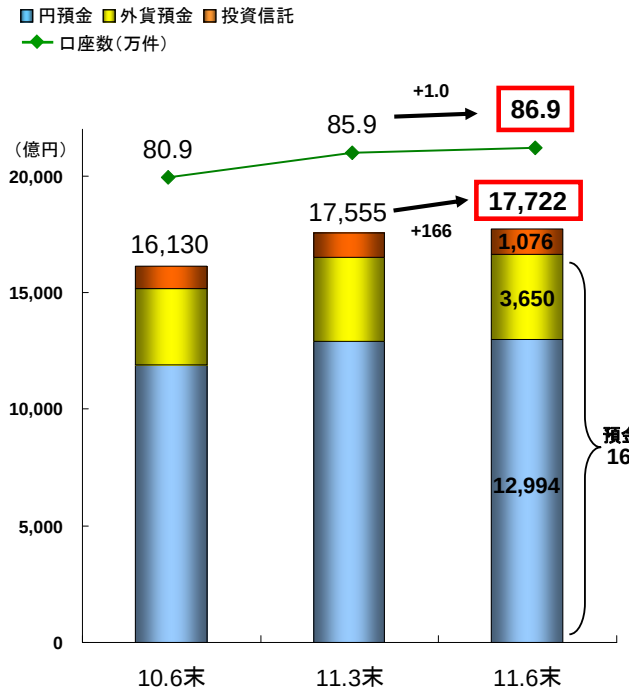


(注) 資金利ざや = 資金運用利回り−資金調達利回り
資金運用利回りには、その他業務収支に計上されている為替スワップ損益等が含まれている。

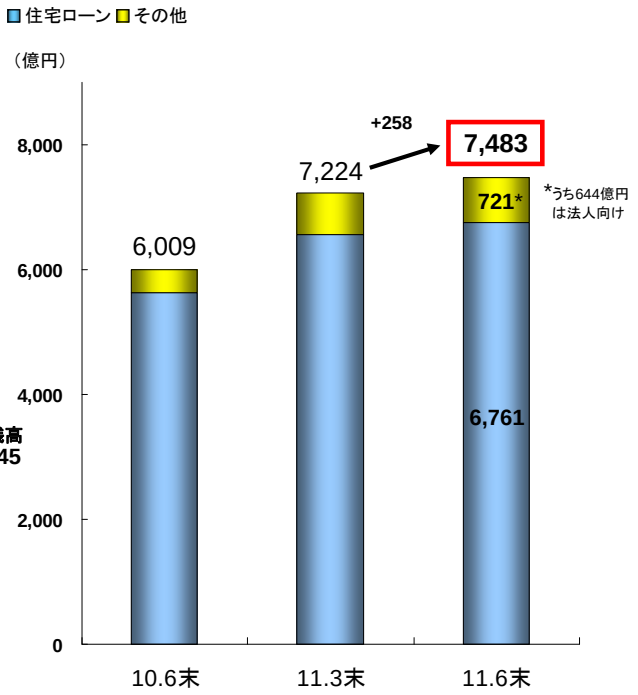
ソニー銀行の業績(2)

Sony Financial Holdings

預かり資産残高(預金+投資信託)および口座数



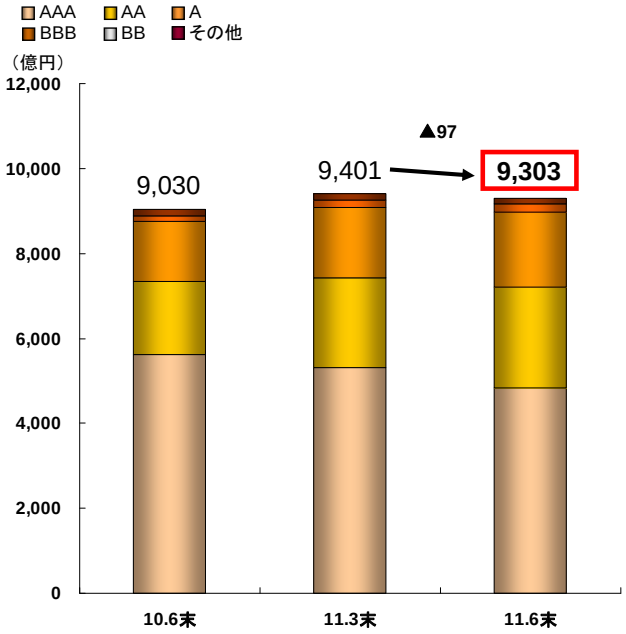
貸出金残高



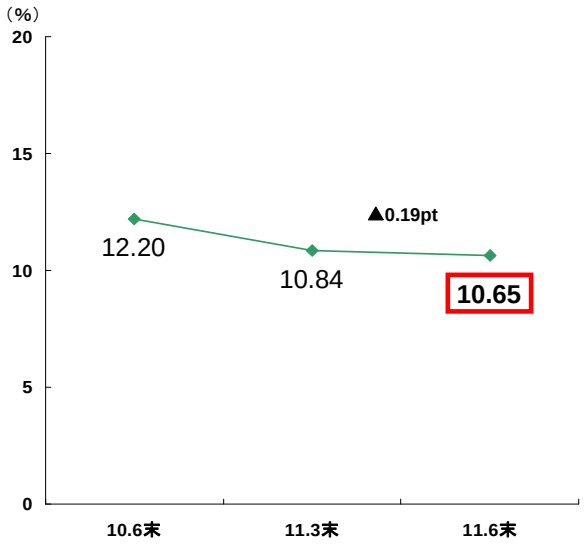
※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨てで表示

ソニー銀行の業績(3)

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

※金額は億円未満切捨てで表示

Sony Financial Holdings

2011年度 連結業績予想

2011年度連結業績予想

Sony Financial Holdings

（億円）	FY2010 （通期実績）	FY2011 （中間期予想）	FY2011 （通期予想）	増減率 FY10 vs FY11（通期）
連結経常収益	10,022	4,970	**10,220**	+2.0%
うち生命保険事業	9,003	4,420	**9,093**	+1.0%
うち損害保険事業	741	401	**804**	+8.4%
うち銀行事業	295	158	**328**	+11.0%
連結経常利益	768	270	**590**	▲23.2%
うち生命保険事業	721	250	**530**	▲26.6%
うち損害保険事業	21	（前回予想）3 → （今回予想）7	**26**	+21.2%
うち銀行事業	24	17	**41**	+70.3%
連結当期（中間）純利益	417	130	**290**	▲30.5%

（注）1. 実績値の金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示
2. 中間期・通期の連結業績数値は、2011年5月20日に公表した数値から変更なし

■生命保険事業

経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入の増加が見込まれることから、前年度比1.0%増の9,093億円を見込む。経常利益は、前年度にソニー生命において計上した、金利リスク低減のための保有債券入れ替えにともなう238億円のキャピタル損益を、2011年度は見込んでいないことなどにより、26.6%減の530億円を見込む。

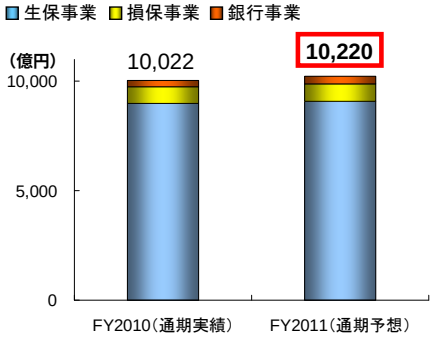
■損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の増加により、前年度比8.4%増の804億円を見込む。経常利益は、業容の拡大に伴う社内態勢強化などにより事業費率が上昇するものの、前述の増収に加えて、2011年2月に実施した自動車保険の保険料水準見直しなどにより損害率が改善する見込みであることなどから、21.2%増の26億円を見込む。

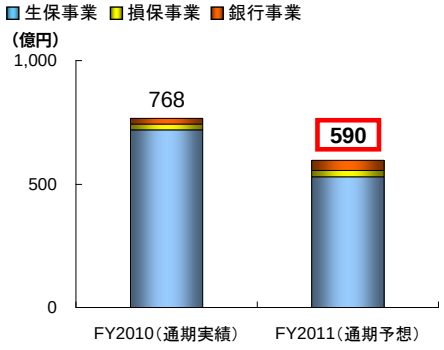
■銀行事業

経常収益は、住宅ローンを中心とした貸出金の残高増加などにより資金運用収益が拡大し、前年度比11.0%増の328億円を見込む。経常利益は、新商品・サービスの提供にかかる営業経費の増加が見込まれるものの、業容拡大に伴う業務粗利益の安定的な増加により、70.3%増の41億円を見込む。

連結経常収益



連結経常利益



Sony Financial Holdings

参考情報

その他トピックス①

Sony Financial Holdings

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始： 2009年12月1日
資本金： 200億円（資本準備金100億円を含む）
株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
取扱商品： 変額個人年金保険（5種類6商品*）
販売チャネル： ライフプランナー、および銀行（7行*） *2011年8月12日現在
主要業績指標（2011年度第1四半期）：
新契約件数：219件、新契約高：16億円 （2011年6月末 ・・・ 保有契約件数：1,425件、保有契約高：152億円）

ソニーライフ・エイゴン生命

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2011年6月末の住宅ローン残高の24%
2011年度第1四半期の住宅ローン新規融資実行金額の27%
※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月

ソニー生命 ⇔ ソニー銀行

ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2011年度第1四半期の新規自動車保険契約件数の約5%
※自動車保険取扱い開始： 2001年5月

ソニー生命 ⇔ ソニー損保

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

その他トピックス②

＜2011年度第1四半期以降の主な取り組み＞

2011年 4月 1日	損保	ソニー損保、苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」適合宣言
2011年 4月28日	損保	ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリ「トラブルナビ」の提供を開始
2011年 5月 1日	銀行	ソニー銀行、「ソニーカード」の発行を開始し、クレジットカード事業に本格参入
2011年 5月 2日	生保	ソニー生命、新商品「三大疾病収入保障保険（Ⅱ型）」を発売
2011年 5月16日	銀行	ソニー銀行、「ブラジルレアル外貨預金」の取扱いを開始
2011年 7月 1日	銀行	ソニー銀行、クレジットカード決済関連業大手の「㈱スマートリンクネットワーク」を子会社化（持株比率57.0%）
2011年 8月 1日	銀行	ソニー銀行、毎月分配型ファンド3本、株式ファンド1本の取扱いを開始
	生保	ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険「ウイニングロードⅡ」（受取総額保証型2011）および「ダブルアカウントⅡ」（年金原資保証型2011）の販売を開始
2011年 8月 3日	損保	ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリ「ドライバーズナビ」の提供を開始
2011年 8月 8日	銀行	ソニー銀行、住宅ローン新商品「変動セレクト住宅ローン」の取扱いを開始

ソニー生命の保有する有価証券の時価情報（一般勘定）

有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

（億円）

区分	2010.6末			2010.9末			2010.12末			2011.3末			2011.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	24,779	26,286	1,507	28,186	30,402	2,216	28,682	28,847	1,165	29,143	28,921	▲221	29,636	30,269	632
その他有価証券	10,398	10,978	580	8,588	9,138	550	8,909	9,330	420	9,401	9,643	242	9,681	10,114	423
公社債	9,738	10,303	565	7,948	8,485	536	8,249	8,599	350	8,844	9,041	197	9,099	9,475	376
（うち転換社債）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	519	532	12	518	529	11	517	574	56	498	537	38	474	519	44
外国証券	20	20	0	－	－	－	19	18	▲0	19	18	▲0	103	102	▲1
その他の証券	119	121	2	121	123	1	123	138	14	38	46	7	13	17	3
合計	35,178	37,265	2,087	36,775	39,541	2,766	37,592	39,178	1,586	38,544	38,565	20	39,327	40,384	1,056

売買目的有価証券の評価損益

（億円）

2010.6末		2010.9末		2010.12末		2011.3末		2011.6末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の純資産(指標別)の明細

Sony Financial Holdings

純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	2011.3末	2011.6末	2011.3末	2011.6末	2011.3末	2011.6末	
株主資本合計	2,098	2,109	2,098	2,109	2,007	2,109	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	70	189	70	189	―	―	
その他有価証券の含み損益	―	―	―	―	208	376	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲14	▲14	▲14	▲14	―	―	
価格変動準備金	―	―	167	186	167	186	
危険準備金	―	―	515	524	515	524	
一般貸倒引当金	―	―	―	―	0	0	
土地の含み損益	―	―	19	19	10	10	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85%
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	―	―	3,342	3,379	3,342	3,379	
配当準備金未割当部分	―	―	11	10	11	10	
将来利益	―	―	―	―	6	6	
税効果相当額	―	―	―	―	633	691	
満期保有債券の含み損益	―	―	▲221	632	―	―	②税引前
その他有価証券に係る繰延税金負債	―	―	80	148	―	―	
合計	2,153	2,284	6,069	7,185	6,903	7,294	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、11.3末:6,291億円、11.6末:6,553億円。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命のソルベンシー・マージン比率

Sony Financial Holdings

(億円)

項　　目		2011年6月末 (現行基準)	2011年6月末 (新基準)
ソルベンシー・マージン総額	(A)	7,294	6,739
資本金等		2,109	2,109
価格変動準備金		186	186
危険準備金		524	524
一般貸倒引当金		0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		376	376
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		10	10
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		3,379	3,379
配当準備金未割当部分		10	10
将来利益		6	
税効果相当額		691	691
負債性資本調達手段等		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額			▲ 548
控除項目		―	―
リスクの合計額	(B)	482	735
保険リスク相当額	R1	202	202
第三分野保険の保険リスク相当額	R8	73	73
予定利率リスク相当額	R2	116	280
資産運用リスク相当額	R3	170	290
経営管理リスク相当額	R4	13	18
最低保証リスク相当額	R7	92	89
ソルベンシー・マージン比率	(A)/(1/2×(B))×100	3,024.0%	1,833.5%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。
当該変更は2012年3月末(2011年度末)から適用されます。上記は、仮に当該変更を2011年6月末に適用したと仮定した場合の数値です。

※金額は億円未満切捨てで表示

お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL:03-5785-1074